

# 第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 【連結計算書類】

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

## 【計算書類】

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

(2020年1月1日～2020年12月31日)

本内容は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.sincere-vision.com>) に掲載し、株主の皆様にご提供させていただくものです。

**株式会社シンシア**

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	273,422	353,422	1,647,607	△411,662	1,862,790
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△24,832		△24,832
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			142,326		142,326
自 己 株 式 の 処 分		△27,780		37,800	10,020
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	△27,780	117,494	37,800	127,514
当 期 末 残 高	273,422	325,642	1,765,101	△373,862	1,990,304

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	23,760	1,174	24,935	1,887,726
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△24,832
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益				142,326
自 己 株 式 の 処 分				10,020
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△46,255	△1,113	△47,368	△47,368
当 期 変 動 額 合 計	△46,255	△1,113	△47,368	80,145
当 期 末 残 高	△22,494	61	△22,433	1,967,871

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社カラコンワークス  
Sincere Vision Co., Ltd.  
新視野光學股份有限公司

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称 SINCERE LENS SDN. BHD.  
Sincere Vision (Thailand) Co., Ltd.
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも少額であることから、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 SINCERE LENS SDN. BHD.  
Sincere Vision (Thailand) Co., Ltd.
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

・ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ. たな卸資産

・ 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～20年

###### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引（商品輸入）
- ハ. ヘッジ方針 「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスク、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。  
また、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当連結会計年度において、本社を移転することを決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,188千円減少しております。

## 3. 追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛等の影響を受け、売上高が減少しておりましたが、緊急事態宣言解除後は一定の回復が見られております。

当該感染症の今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当該感染症ワクチンの接種が国内外において開始され、感染拡大の鎮静化が期待されることや直近の営業状況等から、2021年12月期末までは当該感染症の影響は受けるものの、業績に与える影響は限定的であるとの仮定に基づいて、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 61,284千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,862,200株
- (2) 剰余金の配当に関する事項  
① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,832	4	2019年12月31日	2020年3月31日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,484	13	2020年12月31日	2021年3月31日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 44,100株

## 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引については、その取引金額を外貨建予定取引（商品輸入）の実需の範囲内とする旨を「デリバティブ管理規程」で定めており、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引（商品輸入）に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、当社グループでは、会計上のヘッジ要件を満たさない外国為替証拠金取引を実施しておりますが、これについても外貨建予定取引（商品輸入）に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的で行っており、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引と同様の管理体制を採用しております。

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「債権管理規程」に従い債権管理を行うこととし、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことにより、軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建予定取引（商品輸入）については、為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。為替予約取引等デリバティブ取引の取引金額は、「デリバティブ管理規程」において、外貨建予定取引の実需の範囲内とする旨が定められており、その取引実行管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っております。また、日次で実行残高、証拠金率及び損益状況等のモニタリングを実施しております。

### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項7.「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 ( 千 円 )	差 額 ( 千 円 )
(1) 現金及び預金	1,155,827	1,155,827	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	679,097 △29,154		
	649,942	649,942	—
(3) 外国為替差入証拠金	230,168	230,168	—
資 産 計	2,035,938	2,035,938	—
(1) 買 掛 金	160,978	160,978	—
(2) 短 期 借 入 金	200,000	200,000	—
(3) 未 払 法 人 税 等	82,520	82,520	—
(4) 長 期 借 入 金 (*2)	195,000	195,000	—
負 債 計	638,498	638,498	—
デリバティブ取引 (*3)	△33,922	△33,922	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 外国為替差入証拠金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

当該借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額となっております。

## デリバティブ取引

注記事項7.「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0千円
長期預り保証金	50,000千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

### 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内
長期借入金	60,000	60,000	60,000	15,000	—

## 7. デリバティブ取引に関する注記

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

#### 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引 買建 米ドル	156,450	—	△1,500	△1,500

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,270,362	—	△32,422

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 313円95銭  
(2) 1株当たり当期純利益 22円92銭

# 株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	273,422	173,422	180,000	353,422	1,600,330	1,600,330	△411,662	1,815,513	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△24,832	△24,832		△24,832	
当 期 純 利 益					128,992	128,992		128,992	
自 己 株 式 の 処 分			△27,780	△27,780			37,800	10,020	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△27,780	△27,780	104,159	104,159	37,800	114,179	
当 期 末 残 高	273,422	173,422	152,220	325,642	1,704,490	1,704,490	△373,862	1,929,693	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	23,760	23,760	1,839,274
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△24,832
当 期 純 利 益			128,992
自 己 株 式 の 処 分			10,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46,255	△46,255	△46,255
当 期 変 動 額 合 計	△46,255	△46,255	67,924
当 期 末 残 高	△22,494	△22,494	1,907,199

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産

・商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引（商品輸入）

##### ③ ヘッジ方針

「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスク、為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することができることを確認しております。

また、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、本社を移転することを決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,188千円減少しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 51,408千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |          |
| ① 短期金銭債権                        | 24,909千円 |
| ② 短期金銭債務                        | 950千円    |

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	91,597千円
仕入高	一千円
販売費及び一般管理費	2,785千円
営業取引以外の取引高	5,482千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	594,140株
------	----------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

貸倒引当金	31,172千円
賞与引当金	2,872千円
未払事業税	4,544千円
未払法定福利費	2,486千円
商品	14,626千円
未払賞与	13,938千円
承認関係手数料	2,373千円
関係会社株式評価損	4,901千円
繰延ヘッジ損益	9,927千円
その他	6,523千円
繰延税金資産小計	<u>93,366千円</u>
評価性引当金	<u>△30,407千円</u>
繰延税金資産合計	<u>62,958千円</u>

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	新視野光學 股份有限公司	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の返済 (注) 1	—	関係会社 短期貸付金 (注) 2	63,874
				利息の受取 (注) 1	2,105	未収利息	2,284
子会社	Sincere Vision Co.,Ltd.	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の返済 (注) 1	—	関係会社 短期貸付金	24,594
				利息の受取 (注) 1	890	未収利息	863

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.資金の貸付については、市場金利及び子会社の調達金利を勘案して決定しております。  
 2.関係会社短期貸付金については、63,874千円の貸倒引当金を設定しております。また、当事業年度において32,710千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
 3.取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	中村 研	被所有 直接 3.6%	当社代表取締役	新株予約権の行使 (注)	10,020	—	—

- (注) 平成26年3月28日開催の定時株主総会及び平成26年3月28日開催の取締役会議に基づく第1回新株予約の権利行使であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 304円27銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 20円77銭